

教育分野における論文公表の計量的研究

—雑誌記事索引データベースの分析—

相原 総一郎

目 次

1. はじめに
2. 領域別教育論文の発表状況
3. 教育論文公表の機会構造
 - (1) 年齢・性別・職階
 - (2) 勤務大学・出身大学・勤務地域
 - (3) 教育論文公表の規定要因
4. まとめ

教育分野における論文公表の計量的研究

—雑誌記事索引データベースの分析—

相原 総一郎*

1. はじめに

小論の目的は、教育分野における論文公表について、第一に下位領域での論文公表の実態を検討すること、そして第二に、教育学研究者の特性と論文公表との関連を検討することである。検討に用いるデータは、学術情報センターが提供する『雑誌記事索引データベース』および『研究者ディレクトリ』である¹⁾。学術論文の発表は、多くの研究者にとってもっとも一般的な研究成果の公表形態である。そこで、専門分野の研究動向や研究者、研究機関など研究主体の実力、活力の測定にあたっては、往々にして論文の発表状況や引用状況などが重要な指標として調査されてきた。小論では、日本の教育分野における論文公表について、その先行研究の成果を踏まえて検討する²⁾。先行研究の展開と本研究の課題は次のようである。

まず新堀通也（1965）は、昭和32年度から36年度の5年間の『雑誌記事索引』を調べた。教育分野においては、論文公表の実態の調査にあたって国立国会図書館逐次刊行物部が編集する書誌データ、『雑誌記事索引』が用いられてきた。そして、1962年5月時点で4年制大学で教育学等を担当していた教育学者661人が教育論文を1,242篇発表（一人当たり1.88篇／5年間）していることを明らかにした。しかし、論文公表の他に著書や口頭発表を含めても研究業績には極端なばらつきがあり、5年間に何一つ研究業績を挙げていない学者が4分の一いる一方で、10人ほどが個人カードに納まらないほど多産な業績を挙げていた。しかし、以上は量だけの数値であり、「同じく一篇であっても学会誌に発表した専門的な論文もあれば、家庭向きの雑誌に発表した通俗的な啓蒙論文もある」³⁾。しかしながら論文の質の評価は困難である。そこで新堀（1965）では、論文が想定している読者によって論文の種類を判定した。そして、教師向き、または一般向きの啓蒙、通俗的な教育論文は2点、専門論文、知識人向きの教育論文は4点、と得点化し、同様に著書や日本教育学会での口頭発表も得点化して、学問的な活躍度、生産度を量化したのである⁴⁾。こうして明らかになったのは、①教育学の大学教授はこの5年間に口頭発表だけなら毎年一回、紀要論文だけなら二年に一回、専門的な著書なら一冊出していることになる、②こうした大学教授の活躍度ないし業績生産度には極端な個人差がある、③活躍度を条件づけているのは出身大学ではなくて、むしろその勤務大学の所在地と種類、ならびに年齢である、の3点である⁵⁾。活躍度の条件について少し説明を加えれば、新堀が発見したのは「業績が地位を作るというより、地位が業績を作る」現象であった⁶⁾。つまり、「東京所在地の大学に勤務する教授の生産度の平均は16.0点であるに対して、地方の大学の教授は8.7点である」、また「大学院大学の教授の平均活躍度は17.7点であるに対し、4年制大学では8.2点」な

*広島大学 大学教育研究センター助手

のであった⁷⁾。年齢については、出版界に対する発表ルートに勢力との関連で着目しており、35歳から55歳位の年齢層の人たちが学問を支えていると指摘している⁸⁾。

次に新堀通也(1978)では、1976年度の講師以上の職階に就いている教育学担当教師1,909人について過去10年間に発表した学術論文を『雑誌記事索引』を用いて調べている。そして、10年間に一篇の論文も発表していない人が50.4%もいること、年平均一篇の論文を継続的に発表している人は全体の6%にすぎないことを明らかにした⁹⁾。また、学問生産の差異の説明には、「コード化」と「マタイ効果」、そして「知名度」という分析的概念に依拠している。コード化は年齢や専門分野と論文公表との関連、マタイ効果は勤務大学や出身大学と論文公表との関連を、それぞれ説明している。コード化が高い専門分野(たとえば物理学)では、研究者は若くして高い論文の生産性をあげることができるし、その専門分野の生産性も高くなる。また学界には優位性が累積する作用が働くために、若くして研究業績を挙げたり、有力な恩師の庇護を受けた若手研究者は、その他大勢の研究者仲間の中で知名度が高まり、その知名度が引き金となってさらに研究の機会や条件が提供され、研究業績を挙げる¹⁰⁾。新堀(1978)の説明は、どちらかといえば学問生産の差異が生じる過程に焦点がある。

さらに新堀通也編(1981)では、学問生産の差異が学界の構造によって説明された。この研究では、やはり1976年度時点での教育学者1,553人に就いて過去10年間の教育論文の発表状況を『雑誌記事索引』から調べ、学会紀要3点、大学紀要2点、一般雑誌1点、と点数化した。各個人ごとに集計された得点は、その人物の業績得点と名づけられて、学問生産性の指標に用いられた。そして、学問生産の個人差を説明する分析枠組みは、学界の構造との関連で制度や学問の性格、そして学閥によって構築された。出身大学や勤務大学、年齢や性別といった属性、地位や学位といった業績的地位は学問生産を規定する制度的側面の変数であり、コード化や読者、流行は学問の性格の側面の変数である。そこでは、たとえば勤務大学による学問生産の差異は物的条件(研究費、施設・設備、研究助手や大学院生、授業負担など)と科学情報のネットワークの2側面から説明されている。そして、さらに教育論文の発表数上位1%の教育学者が10%以上の教育論文を発表しており、上位5%で30%以上、上位10%で56.3%の教育論文を公表しているという、少数者による業績独占の傾向も明らかにした¹¹⁾。

さて小論では、従来用いられてきた書誌データの『雑誌記事索引』に代えて、学術情報センターがオンラインで提供するデータベース、『雑誌記事索引データベース』(NDLJPI)を利用する。本研究はオンライン・データベース利用の試みでもある。『雑誌記事索引データベース』は、国立国会図書館逐次刊行物部が編集する『雑誌記事索引』と対応しており、日本の主要な学術雑誌約3,300誌を収録している¹²⁾。『日本雑誌総覧』によれば1987年時点でおおよそ2万3千点の雑誌が刊行されていた。したがって、『雑誌記事索引データベース』には日本で刊行された雑誌全体の14%が収録されている勘定になる¹³⁾。教育分野の場合、教師や一般読者を想定する一般誌のなかでも通俗的なもの、あるいはいわゆるハウ・ツー的な雑誌は収録されていない。また学術誌であっても、いくつかの教育学系学会の学会誌や短期大学の紀要は収録されていなかった¹⁴⁾。このように収録雑誌に偏りはあるが、いくつか重要な雑誌が収録されていないとはいえ、『雑誌記事索引データベース』は教育分野の雑誌論

文の公表状況をもっとも網羅的に収録している書誌データである。

小論の課題は次のとおりである。制約条件から過去3年間という短期間についてだが、まず、『雑誌記事索引データベース』の索引項目から選んだ教育分野の下位領域について、事例的に、論文公表の実態を検討する。検討の対象に選ばれた領域は、「教育心理学」、「教育史」、「教育政策・制度・行政」、「大学」である。同じ教育分野であっても、これらの領域において公表される論文は、想定されている読者も違い、雑誌の種類も異なっているだろう。論文の内容に立ち入った分析は焦点をかなり絞らなければ困難であるが、個々の領域の論文公表に関する独自性の記述的な検討は、教育論文の形態的な側面についての検討からであっても可能であろう。第二に、小論では、学術情報センターが提供する『研究者ディレクトリ』から作成した「教育学研究者データベース」に教育論文の発表状況の情報を追加して、教育学研究者の特性と教育論文公表との関連を検討する。具体的には、集計表による記述的な実態の検討に加えて、教育学研究者の年齢、性別、職階、勤務大学、出身大学、勤務地域、そして博士の学位取得の有無から成る説明モデルで多変量解析により教育論文公表の規定要因を検討する。検討にあたっては、先行研究の知見を踏まえつつ、機会構造の概念に依拠する。

2. 領域別教育論文の発表状況

『雑誌記事索引データベース』には雑誌記事の索引分類によって検索できるように分類コードがある。索引の項目は多岐にわたっているが、表1に示すように、「教育-日本」から「体育・スポーツ」にいたる27項目の索引で教育論文を検索できた。表1は、教育分野の論文の発表状況を1990年から1992年について検索したところ、合計で16,223件を検索できたことを示している。索引項目別には、大学(13.4%)、学校教育-教育課程・教育方法(9.0%)、体育・スポーツ(8.5%)、学校教育(7.8%)、教育心理学(6.9%)を内容とする教育論文の発表数が多く、いずれも千件以上を検索できた。しかし、教育関係者が多く、雑誌論文の需要が大きいと予想される学校教育や体育・スポーツに関連した教育記事が、たとえ『雑誌記事索引データベース』の収録雑誌が主要な雑誌、それも学術的な雑誌に偏っているとはいえ、多く検索されるのは理解できるが、大学や教育心理学についての教育論文の発表数がこんなに多いというのは驚きを越えて、少々、疑問にさえ思われる。どうして大学や教育心理学に関する教育論文はこのように多いのだろうか。個々の索引項目に収録されている雑誌、つまり教育論文が公表されている媒体に焦点を移して検討する。

表2に示したのは、索引項目から選んだ4つの領域(教育心理学、教育史、教育政策・制度・行政、大学)に収録されている主要な教育雑誌の名称と発行元である。ここで「主要な」というのは、各領域の収録教育論文のなかで多くを占めるという意味である。また部門別とは、雑誌の発行元を参考に作成した分類である。分類カテゴリーの作成にあたっては、『日本雑誌総覧』(出版ニュース社)の分類を参考にした。同総覧では、一般書店が発行している雑誌は一般誌、大学や研究所、学会などが発行している雑誌は学術誌、そして官公庁や団体・協会が発行している雑誌は、それぞれ官公庁誌、団体・協会誌と分類している。しかし、一般書店が発行元であっても編者は官公庁であ

表1 教育分野の論文公表状況

—雑誌記事索引データベースより、1990年から1992年について—

領 域	構成率	件 数
教育—日本	5.9	958
教育—海外	0.8	127
教育学	4.5	732
教育心理学	6.9	1,122
児童・生徒研究	1.2	187
教育史	3.7	598
教育政策・制度・行財政	5.1	823
幼児教育	2.5	404
学校教育	7.8	1,264
学校教育—学校運営	2.4	397
学校教育—教育課程・教育方法	9.0	1,465
学校教育—教育課程・教育方法—社会科教育	2.3	379
学校教育—教育課程・教育方法—国語教育	2.5	407
学校教育—教育課程・教育方法—数学・理科教育	1.9	316
学校教育—教育課程・教育方法—図工・音楽・習字教育	1.2	190
学校教育—教育課程・教育方法—職業・技術教育	1.5	242
学校教育—教育課程・教育方法—保健体育	1.4	229
学校教育—教育課程・教育方法—外国語教育	0.7	107
学校教育—教育課程・教育方法—道德教育・宗教教育	0.4	61
学校教育—教職員	3.4	546
学校教育—教職員—教員養成	0.4	58
大学	13.4	2,169
大学—大学生	2.9	465
障害者教育	4.6	751
家庭教育	0.9	138
社会教育	4.3	701
体育・スポーツ	8.5	1,387
計	100.0	16,223

注) 検索中にデータベースの更新があったため、内容分類によって時点が異なる。教育—海外、児童・生徒、学校教育、学校教育—教育課程・教育方法、大学、体育・スポーツは1993年7月30日時点、その他は1993年10月14日時点。後者の方が若干件数が増えている。なお、四捨五入のため合計は100%にならない。

るものがある。たとえば『教育委員会月報』の発行元は第一法規であるが、編者は文部省教育助成局地方課である。そこで、文部省が編集している雑誌については「文部省編」というカテゴリーを加えた。また、学術誌のなかで大学紀要は、個々の大学名で示すのではなく、一括して大学紀要と示し、部門別にも「大学紀要」と分けて分類することにした¹⁵⁾。文部省編と大学紀要のカテゴリーは教育論文の発表媒体として、両者がどれ程に重要であることを示していよう。また、表には「教育学研究者データベース」と照合して、教育学研究者が公表した論文の比率も示している。この数値は、個々の領域がどれほど教育学研究と重複しているかを示すであろう。

こうして表をみるなら、いずれの領域についても、上位5雑誌で過半数の教育論文を占めている。個々の領域については、教育心理学87.6%、教育史78.1%、教育政策・制度・行政63.1%、大学65.0%である。それぞれの領域における雑誌論文の公表状況は、この上位5雑誌の検討から大凡をつかめるであろう。また、検討の対象となった4領域のいずれについても、大学紀要が主な雑誌に挙げている。大学紀要は教育分野における研究成果公表の安定した媒体として、重要な役割を果たしている。その役割の重要性は、とりわけ教育史の領域で顕著である。以下では、各領域ごとに、さらに詳しく検討する。

まず教育心理学は、『児童心理』（金子書房）の構成率が59.4%と過半数を越えて大きな比重を占めているのが印象的である。この雑誌は、小学校・中学校の教師および父母、教育委員会、教育センター、研究者等を読者とする発行部数64,000部にもなる月刊雑誌である¹⁶⁾。もし同誌が『雑誌記事索引データベース』に収録されていなかったとしたら、教育心理学の教育論文は456件となり、論文公表数は大きく後退する。しかし、いくら月刊誌とはいえ3年間に666件の論文数は少し多すぎるような印象を受ける。ちなみに1月あたりに換算すると18.5本もの論文が1冊に掲載されている勘定になる。そこで、試みにある号について収録論文を検索してみると27本もの論文があがってきた。個々に論文をみると、多くの論文は「根気のある子」という、この号の特集記事であり、4～7頁の短い分量の論文が多く、こうした短い論文だけで22本を数えた¹⁷⁾。つまり、教育心理学の論文数を多く検索できたのは、多数の論文を掲載する一般誌の存在があったのである。

部門別には、教育心理学の雑誌論文は大きく3つに分けられる。それは、学術誌（『教育心理学年報』、『教育心理学研究』）、大学紀要、一般誌（『児童心理』、『教育と医学』）である。専門的な研究成果は学術誌や大学紀要に公表され、啓蒙的な論文は一般誌に掲載と、教育心理学の主要雑誌の内部にはあたかも役割分担があるかのようである。また、教育学研究者による論文公表の構成率は10.1%で、事例に挙げた4つの領域のなかでもっとも低い。教育心理学は心理学との境界領域だからであろう。

次に教育史は、大学紀要の構成率が61.0%と、やはり大きな比重を占めているのが印象的である。そして、さらに教育史の主要な雑誌は、いずれも準紀要的な雑誌あるいは学会誌である。国立教育研究所の研究所紀要の他、『日本の教育史学』は教育史学会の紀要、『教育学研究』は日本教育学会、『教育雑誌』は日本大学教育学会の機関誌あるいは紀要である。このように教育史の領域の特徴は、大学紀要と学会誌が論文公表の媒体である点にある。学術誌について検案件数をみるなら、『日本の教育史学』が60件と飛び抜けて多く、他の学術誌は10～20件程度である。学術誌のなかでも研究成

表2 教育分野の主要雑誌について

- 4分野について -

(1) 教育心理学

雑誌名	発行	構成率	件数	部門別
児童心理	金子書房	59.4	666	一般誌
各大学紀要	………	14.8	166	大学紀要
教育心理学年報	日本教育心理学会	6.4	72	学術誌
教育と医学	慶応通信	3.8	43	一般誌
教育心理学研究	日本教育心理学会	3.2	36	学術誌
上位5雑誌計		87.6	983	教育学研究者 (10.1%)
全体		100.0	1,122	

(2) 教育史

雑誌名	発行	構成率	件数	部門別
各大学紀要	………	61.0	365	大学紀要
日本の教育史学	教育史学会	10.0	60	学術誌
国立教育研究所紀要	国立教育研究所	3.7	22	学術誌
教育学研究	日本教育学会	1.7	10	学術誌
教育学雑誌	日本大学教育学会	1.7	10	学術誌
上位5雑誌計		78.1	467	教育学研究者 (38.6%)
全体		100.0	598	

(3) 教育政策・制度・行財政

雑誌名	発行	構成率	件数	部門別
教育委員会月報	第一法規出版	24.3	200	文部省編
各大学紀要	………	16.8	138	大学紀要
季刊教育法	エイデル研究所	9.1	75	一般誌
文部時報	ぎょうせい	8.0	66	文部省編
教育	国土社	4.9	40	一般誌
上位5雑誌計		63.1	519	教育学研究者 (18.3%)
全体		100.0	823	

(4) 大学

雑誌名	発行	構成率	件数	部門別
各大学紀要	………	45.6	989	大学紀要
大学と学生	第一法規出版	13.0	283	文部省編
大学資料	文教協会	2.4	52	文部省編
地理	古今書院	2.1	45	一般誌
教育と情報	第一法規出版	1.9	41	文部省編
日本の科学者	日本科学者会議	1.9	41	団体・協会誌
上位6雑誌計		66.9	1,451	教育学研究者 (10.6%)
全体		100.0	2,169	

注) 雑誌記事索引データベースより、1990年から1992年に刊行された雑誌記事の教育分野別について。発行は『雑誌新聞総かたろぐ』メディア・リサーチ・センター、1994年、部門別分類は『日本雑誌総覧』出版ニュース社、1987年、の分類に依拠し、「文部省編」、「大学紀要」を追加。教育学研究者下欄の百分率は「教育学研究者データベース」の研究者がより発表した論文の比率。なお同件数の雑誌があったものは上位6位を掲載。

果が公表される主要な雑誌は『日本の教育史学』であること、そして教育史の論稿は教育学関連の学会誌にも広く公表されていること、がわかる。また、教育学研究者が発表した論文が占める比率についても教育史が38.6%と他の領域と比べてもっとも高く、教育史は教育学と密接に関連している領域であることを示している。

教育政策・制度・行財政は、前2者とはまた変わった特徴を持っている。この領域の雑誌が想定している読者層について分けると、まず文教行政の全般にわたって、その紹介や解説、論説を主とする文部省編の雑誌、次に専門的な研究成果が公表される大学紀要、そして3番目に広く教育関係者、たとえば教育行政の実務者や教職に携わる実践者などを対象とする一般誌、に分かれる。部門別の構成率は、文部省編(32.3%)、大学紀要(16.8%)、一般誌(14.0%)であり、この3部門で上位5雑誌の63.1%を占めている。教育心理学や教育史にみられた学術誌が挙がっていないが、それはこの領域を研究対象にしている教育学系学会の学会誌が『雑誌記事索引データベース』に収録されていないからであろう¹⁸⁾。教育政策・制度・行政の領域の特徴は、主要な学術誌が収録されていない他に、この領域の研究成果が公表される大学紀要、文教行政や政策について広く教育関係者、一般読者に向けて紹介、解説、論説をする文部省編の雑誌と一般誌があることである。

最後に大学である。もっとも構成率が高い雑誌は各大学の紀要で45.6%(989件)を占めている。しかし、各大学紀要の中身を見ていくと次のようなことが明らかになった。各大学紀要でもっとも件数が多いのは『経済学雑誌』(日本評論社)の58件である。『経済学雑誌』は大阪市立大学経済学会が発行する隔月間雑誌で会員の経済学および関係分野の研究論文を中心に編集している¹⁹⁾。しかし、経済学の学術誌がどういういきさつで教育論文、しかも大学の教育論文を掲載しているのだろうか。それは、この雑誌には大学院試験の問題や傾向に関する記事が多数載っており、それらが大学に関する教育論文として収録されているのであった。同様なことは一般誌の『地理』(古今書院)にもいえる。同誌は、教育者、大学・高校の学生、地理研究者および愛好者、若者一般を対象とする月刊雑誌である²⁰⁾。その雑誌記事がどうして大学に関する教育論文に収録されているのかというならば、同誌は各大学の地理学教室の案内を連載しており、また各大学での地理学の研究動向を紹介した記事があり、そうした地理教室や大学の案内記事が教育論文の大学に関連する記事として収録されているのである。こうして、2,169件と大学の領域で多くの教育論文が検索されるのは、大学院入試の関連記事や大学・研究室の紹介記事などが収録されているからだということが明らかになった。もし、こうした入試や研究室案内の記事を差し引くなら、他の領域と同じくらいまで論文公表数は減るものと思われる。また、広島大学・大学教育研究センターが発行している『大学論集』の論稿は、この領域に20件が収録されていた。

こうして大学の領域での雑誌記事や論文の特徴は拡散性と多元性である。まず件数こそ2,169件と多いが、大学や高等教育を直接に対象とした学術論文は、それほど数多くは収録されていない。たとえば雑誌の部門別についてみるなら、雑誌の構成率は、大学紀要(45.6%)、文部省編(17.3%)、一般誌(2.1%)、団体・協会誌(1.9%)である。教育政策・制度・行財政と同様に学術誌が主要な雑誌に挙がっていない。それは、日本では高等教育学会と呼称される学会が設立されていないからだけでなく、高等教育関係団体は存在するのであるが、こうした団体が発行する関連雑誌も『雑誌

記事索引』に収録されていないのである²¹⁾。それで、団体・協会誌についても、わずかに日本科学者会議の『日本の科学者』が挙がるのみで、構成率は1.9%である。さらに一般誌についても、上位5位に挙がった『地理』は地理学に関するものであって、大学や高等教育を直接に考察の対象に据えた論文とはいえない。このように『雑誌記事索引データベース』に収録された大学の領域の教育論文は、大学紀要に公表された学術論文や文教行政、政策を紹介する文部省編の雑誌を除けば、間接的な論文が多く、拡散している。そして、さらに高等教育を対象とする学術的な教育論文であっても、大学紀要に掲載された論文には、教育史や教育政策に関連する論文から外国語教育や体育教育など教科教育に至るまで多様な広がりをもっており、多元的なのである²²⁾。こうした特徴は、教育学研究者による論文公表の構成率10.6%という低い値にも反映されている。

3. 教育論文公表の機会構造

小論の第二の課題は、教育学研究者による教育論文公表の規定要因の検討である。そこで、まず、検討の対象となる教育学研究者を明確にしなければならない。小論で検討の対象となる教育学研究者とは、学術情報センターが提供するデータベース『研究者ディレクトリ』から編集した「教育学研究者データベース」の5,326人である²³⁾。『研究者ディレクトリ』は、「学術活動に関する調査(昭和63年度文部省調査)」より作成されたデータベースで、日本学術振興会編『研究者・研究課題総覧(1990年版)』に対応している。このデータベースには、現在の専門という項目があり、研究者一人につき最大3つまで自己申告された専門分野を掲載している。「教育学研究者データベース」は、この上位3つの専門分野に教育学を申告した全ての研究者が収録されている。教育論文公表の調査時期は1990年から1992年であるが、「教育学研究者データベース」の調査時期は1988年度時点である。勤務大学や職階などが論文公表に与える影響を検討するのに3年のラグは適切であると思われる。

次に、教育論文の著者を教育学研究者と照合する作業である。『雑誌記事索引データベース』から検索された1990年から1992年に発表された教育論文は16,223件であった。しかし、著者を教育学研究者と照合していく作業は部分的にしかできなかった。照合作業ができた領域は、表3に示した領域で、第一著者について、件数にして10,100件(62.3%)についてである。照合作業の結果、教育論文を発表していた教育学研究者は1,009人、発表

表3 教育学研究者の教育論文公表状況
—教育学研究者のデータベースより—

領 域	人数	件数
教育—日本	128	180
教育—海外	30	41
教育心理学	91	113
児童・生徒研究	21	26
教育史	140	231
教育政策・制度・行財政	95	151
学校教育	144	205
学校教育—教育課程・教育方法	157	278
大学	167	229
体育・スポーツ	36	60
計	1,009	1,514

注) 教育論文より、62.3% (10,100件/16,223件) について教育学研究者データベースと照合。領域間に重複するものを除いた人数は、779人。

件数は1,514件であった²⁴⁾。しかし、教育学研究者のなかには複数の領域で発表しているものがある。こうした重複分を除いた発表者数は779人であった。教育論文のうち照合作業ができたものは62.3%であったので、もし、研究者数や発表論文数が単純に比例するとして未照合部分を照合した場合の数を算出するならば、発表した教育学研究者数1,250人、発表教育論文数2,430件になる。

先行研究では、いずれも『雑誌記事索引』を用いて、新堀通也(1965)では4年制大学に勤務する教育学等担当の教育学者661人が5年間で1,242篇の論文を発表していたこと、新堀通也(1978)では講師以上の教育学担当教師(短大・高専勤務者を含む)1,909人の10年間の教育論文公表状況から50.4%は論文を発表していないこと、を明らかにした。本研究では、『雑誌記事索引データベース』を用いて、教育学を自己の専門分野として申告した5,326人の教育学研究者について3年間の論文公表状況を調査した。本研究の教育学研究者には、新堀通也(1978)と同じく短期大学や高等専門学校に勤務する研究者が含まれるだけでなく、文部省所管の研究所に勤務するものも含まれている。但し、調査票に回答しなかった研究者や教育学の講義を担当していても自己の専門分野に教育学を申告しなかった研究者は含まれていない。調査の結果は、新堀通也(1978)よりもさらに低く、教育学研究者の約8割が教育論文を発表していないという結果になった。しかし、どうしてこのように低い値なのであろうか。教育学研究者は論文を発表していないのであろうか。以下では、教育学研究者や高等教育システムなどの特性について教育論文公表との関連を検討していくが、どうもそうではないらしい。たとえば表8に示した教育学研究者が勤務する大学類型別の教育論文公表状況からは、もっとも論文を発表する大学教員の比率が多い研究大学ですら、発表者30.7%という値はあまりに少ないのである。したがって、論文発表者の比率が少ない原因は、教育学研究者の怠慢や研究者としての意識の低さではなく、書誌データに利用した『雑誌記事索引データベース』の収録状況にあると思われる。同索引に収録されている雑誌は日本で刊行された雑誌の14%であり、教育分野についても収録状況には大差ない。主要な学会誌は収録されているが、研究会で配布した資料や科学研究費補助金など研究助成を受けた研究プロジェクトの報告書の類などは収録されていないし、教職者や一般向けの啓蒙的な雑誌やハウ・ツー的な通俗誌も収録されていない。また、学会誌であっても、とくに歴史が浅いものは、収録されていないのである。こうして、先行研究および本研究で論文公表をする研究者が少なく現れるのは、『雑誌記事索引データベース』に収録されている雑誌は教育雑誌の一部であるからだと推測される。しかし、これは『雑誌記事索引データベース』の収録状況の不備の指摘ではなく、むしろ教育分野における書誌データの発展が今後、一層に望まれることの指摘である²⁵⁾。

表3にもどると、照合作業ができた領域について、教育論文を発表した教育学研究者が多い領域は、大学(167人)、学校教育—教育課程・教育方法(157人)、学校教育(144人)、教育史(140人)であった。大学の領域の教育論文の特徴は拡散性と多元性であると指摘したが、教科教育など大学の領域の教育論文には学校教育の領域と重複するもののがかなりあるのである。したがって、教育論文公表の実態から、教育学研究者は学校教育に多く集まっているといえる。また、教育論文の発表件数では、学校教育—教育課程・教育方法(278件)、教育史(231件)、大学(229件)である。やはり学校教育関係の教育論文の発表数が多いが、教育史が2番目に多い。教育論文の発表の実態から、

日本の教育学は学校教育と教育史の領域において研究者数や論文数が多いといえよう。

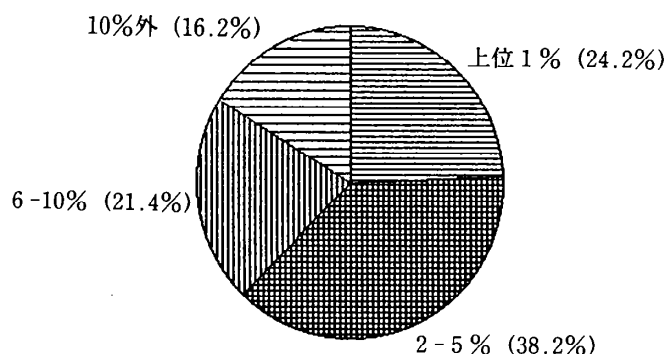
表4は、1990年から1992年に発表された教育論文について、著者と教育学研究者との照合作業を実施した10,100件についての教育論文公表件数の分布である。1件も発表していない研究者が85.4%もいる。平均的な教育学研究者についてなら、3年に0.3件の教育論文を発表している勘定になる。しかし、この値は実情と比べて、あまりに低い。教育学研究者は、他の専門分野と比べて教育志向が強く、教育負担が大きいといっても、これほど怠惰で研究成果の公表が不活発であるはずがない。この点については、先述したように、教育分野における書誌データベースの必要性を指摘した点である。『雑誌記事索引データベース』には日本で刊行された教育論文が多くても20%弱しか収録されていないのである。このようにデータでは一部であるが、先行研究で指摘された、少数者による業績独占の傾向はどの様であろうか。図1に、教育学研究者の論文占有状況を示した。図より、上位1%の研究者が論文公表件数の4分の1、同じく5%の研究者が6割、10%の研究者が8割以上を占有している。新堀通也編(1981)で明らかにされた占有状況よりもさらに独占的である。こうした値になったのは、データが部分的であり、また本研究では教育学研究者の定義を緩やかにとって、さらに多くの教育学研究者を母数にしているからだと思われる。

以下の検討では、1990年から1992年の3年間に『雑誌記事索引データベース』に収録された教育論文のうち照合作業のできた62.3%について、教育論文公表の実態を検討する。まず集計表から、教育学研究者の特性と教育論文公表の関連を記述的に検討し、次に、多変量解析の手法を用いて、論文公表の規定要因を検討する。先行研究と比べて、調査期間が短く、領域も限られている。また、論文の質的な違いを考慮した得点化もしていない。こうした点において、本調査には大きな限定がある。しかし、こうした制約はあるが、日本の教育研究においてどのように研究成果公表の機会が開かれているかを概観はできよう²⁶⁾。

表4 教育学研究者の教育論文公表数の分布 (%)

件 数	構成率
0 件	85.4
1 件	8.5
2 件	3.1
3 件	1.3
4 件以上	1.7
計	100.0
平均件数	0.3件
N	(5,326)

図1 教育学研究者の論文発表の占有状況



(1) 年齢・性別・職階

教育学研究者を年齢について5つの集団に分けて、教育論文公表との関連を示したものが表5である。教育論文を1件以上発表した教育学研究者の比率は、年齢コーホート別に65歳以上7.1%、55歳-65歳14.7%、45歳-55歳16.9%、35歳-45歳17.0%、35歳未満11.3%である。研究者の年齢コーホートに沿って発表者の比率を追ってみるなら、35歳から45歳の年齢コーホートに頂点を置いた凸型を描く。教育学研究者は、35歳未満までは論文を発表するものが比較的少ないが、35歳から45歳にかけて論文を発表するようになり、その傾向は45歳から55歳にかけて続き、55歳から65歳になると若干減少する。そして、65歳以上になると、14.7%から7.1%へと、論文を発表する研究者は半減する。教育論文に関する限り、研究成果の発表を担っている年齢コーホートは35歳から55歳の研究者であるといっていいただろう。この点に関しては、新堀(1965)で得られた結果とも一致している。また先行研究ではコード化の程度による学問生産の差も検討されてきたが、その点については専門分野間での比較が必要であろう。

さて、表には教育図書の内容についても平均著書得点を年齢コーホート別に示している。平均著書得点は、別途に調査した教育図書の調査結果である²⁷⁾。やはり1990年から1992年の3年間に刊行された教育図書について学術的な著書に多くのウェイトをかけて得点化したものを教育学研究者数で除している。得点のウェイトは、学術書10点、教科書・啓蒙書6点、通俗書4点である。たとえば65歳以上の年齢コーホートの著書得点は1.0点であるから、このコーホートの平均的な研究者は学術書を30年に1冊刊行する計算になる。さて、教育論文の発表者の比率の推移は、この著書刊行についての平均著書得点とは対照的である。平均著書得点は、65歳以上1.0点、55-65歳1.4点、45-55歳1.2点、35-45歳0.6点、35歳未満0.2点である。著書得点もまた教育論文の発表研究者の比率と同様に凸型を描くが、頂点は55-65歳のコーホートにある。機会構造の観点からみるなら、教育論文は若手から中堅の研究者(35-55歳)、著書は中堅以上の研究者(55-65歳)へと、研究成果を公表する媒体が分化して開かれているようである。

表5 教育学研究者の年齢別教育論文公表状況

	年 齢 (%)				
	65歳以上	55-65歳	45-55歳	35-45歳	35歳未満
0件	92.9	85.3	83.1	83.0	88.7
1件以上	7.1	14.7	16.9	17.0	11.3
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	(658)	(1,440)	(1,355)	(1,402)	(471)
平均論文件数	0.1件	0.3件	0.3件	0.4件	0.2件
平均著書得点	1.0点	1.4点	1.2点	0.6点	0.2点

注) Nは各コーホートの教育学研究者数。平均著書得点はJPMARCの調査より得られた値。表6以降も同様。

性別の教育論文公表状況を表6に示している。1件以上の教育論文を発表した教育学研究者は、男性9.4%、女性7.3%で、性差はあまりないようにみられる。しかし、平均論文件数は男性が0.3件であるのに対して女性は0.1件で、3倍の開きがある。つまり、女性研究者には多産な研究者が男性より少ないのである。そして、教育図書についての平均著書得点については性差が歴然としている。平均著書得点は、男性1.2点に対して女性0.3点である。女性教育学研究者の研究

成果公表の機会、論文公表の有無に関しては男性と比べて若干少ない程度であるが、多産な研究者は少なく、著書刊行のような研究成果を集成できる機会を有する女性研究者はさらに少ないようである。

教育学研究者の職階別の教育論文公表の状況を表7に示した。教育学研究者の職階別の教育論文公表状況は年齢別コーホートとよく似た特徴を示している。それは、1件以上の教育論文を発表した研究者の比率は、学長等5.6%、教授等15.3%、助教授等16.9%、講師等10.5%、助手11.4%で、職階別では助教授等がもっとも多く論文を発表しているのである。年齢コーホートでみられた、中堅から若手の教育学研究者による論文の発表は、職階でみるなら教授へ就こうとする助教授の研究活動の反映であろう。一方、著書得点は学長等1.0点、教授等1.5点が高く、助教授、講師、助手と職階をくだるにつれて著書得点は減っていく。助教授以下の職階の研究者にとって、研究成果はどちらかといえば論文公表という形態で機会が開かれており、著書刊行は容易ではないことを示している。

表6 教育学研究者の性別教育論文公表状況 (%)

	男 性	女 性
0 件	83.5	92.7
1 件以上	9.4	7.3
計	100.0	100.0
N	(4,222)	(1,104)
平均論文件数	0.3件	0.1件
平均著書得点	1.2点	0.3点

注) 四捨五入のため100%にならない。

表7 教育学研究者の職階別教育論文公表状況

(%)

	職			階	
	学長等	教授等	助教授等	講師等	助 手
0 件	94.4	84.7	83.1	89.5	88.6
1 件以上	5.6	15.3	16.9	10.5	11.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	(108)	(2,326)	(1,746)	(845)	(290)
平均論文件数	0.2件	0.3件	0.3件	0.2件	0.2件
平均著書得点	1.0点	1.5点	0.8点	0.3点	0.2点

注) その他の職階11人は除く。

(2) 勤務大学・出身大学・勤務地域

勤務大学別の教育論文の発表状況を表8に示した。機関類型ごとに論文発表状況が大きく異なっている。表8には平均論文件数、平均著書得点も示している。勤務大学別に示された表8のこれら諸指標は、全て同じ順序で並んでいる。いずれも値の高い順から、研究大学、研究所、修士大学、大学院大学、学部大学、短期大学・高等専門学校である。つまり、研究大学のような研究機能に優れた大学では、研究費や施設・設備、スタッフ、研究の情報網など研究のための条件が整い、研究成果を公表する手段や研究成果公表の規範を有している。いいかえれば、研究成果公表の値の高い機関タイプの順に、制度的に研究活動が期待されており、研究成果の公表の機会が開かれていることを示している。したがって、こうした機関に勤務する研究者ほど研究を遂行し、成果を公表する傾向がみられる。ただし、大きな留意点は、修士大学は大学院大学よりも論文公表や著書刊行が活発であることである。旧師範系大学における活発な研究活動が、ここに反映されている。

表8 教育学研究者の勤務大学類型別教育論文公表状況

(%)

	勤 務 大 学 類 型					
	研究大学	大学院大	修士大学	学部大学	短大・高専	研究所
0件	69.3	81.9	79.6	86.0	96.3	78.0
1件以上	30.7	18.1	20.4	14.0	3.7	22.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	(554)	(1,244)	(1,007)	(609)	(1,780)	(132)
平均論文件数	0.6件	0.4件	0.4件	0.3件	0.1件	0.6件
平均著書得点	2.6点	1.0点	1.3点	0.7点	0.4点	1.8点

表9は、出身大学別の教育論文公表状況である。勤務大学と同様に教育論文を1件以上公表した研究者は研究大学で多く(17.5%)、次いで大学院大学(12.2%)、修士大学(10.9%)、学部大学(9.8%)である。出身大学によって論文公表や著書刊行に差異が生じる説明としては、大学および大学院での訓練の差による内在的な説明と学閥などによる外在的な説明がある。社会学的には、学校歴による勢力の違い、つまり学閥によって主に説明されてきた。たとえば先行研究では、勤務大学の影響を統制をしても出身大学別に大きな学問生産の差異があること見いだしている²⁸⁾。本研究では次で、より分析的に洗練された多変量解析を用いて、出身大学と学問生産の関連を検討する。機会構造との関連では、諸勢力が多様な供給源から研究者の候補を供給し、相互に研究の質を高めるように競い合うならば、研究費や職業的地位など諸資源の配分は研究者個人の実力をより反映したものになり、学問の発展に順機能的に寄与すると予想される。しかし、自校出身者による職業的地位の占有率の拡大が自己目的と化するなら、研究者の供給源の多様性は圧迫され、研究者個人の実力の形成や発揮も抑制されることから、長期的には研究における革新は低調になり、学問研究の発展を阻害

するであろう。

勤務地域と教育論文公表の状況を示したのが表10である。勤務地域は東京と東京以外に分類している。先行研究では、東京には多くの出版社が集まっているので、出版人と接触する機会の多い東京に勤務する研究者の成果は比較的公表され易いと説明されてきた。しかし、むしろ東京は学問の中心地を形成しているから、出版社が多だけでなく、研究活動そのものが活発なのであろう。表に示したように、1件以上の教育論文を公表する研究者の比率は東京に勤務する研究者24.5%に対して東京以外は13.0%で、大きな差がある。

次では、多変量解析の説明モデルから、研究者の年齢、性別、職階、そして勤務大学、出身大学と比較した域変数の論文公表への相対的な地影響力の大きさを検討する。

(3) 教育論文公表の規定要因

これまで検討した6変数(年齢・性別・職階・勤務大学・出身大学・勤務地域)に教育学研究者の博士所持の有無を加えた7変数について、教育論文公表を説明するモデルを構築した。表11は、この説明モデルによる計算の結果をまとめたものである。教育論文公表に対する相対的な影響力の大きさを、数量化2類を用いて算出している。従属変数は1990年から1992年の3年間に教育論文を発表したか否かである。但し、この期間に『雑誌記事索引データベース』に収録された1,6223件の教育論文のうち、著者の照合作業にかかったのは全体の62.3%にあたる10,100件についてだけである。本調査結果は限定された調査だということを改めて注意しておこう。同じモデルで同期間における著書刊行についても計算しており、表には、その結果から偏相関係数の順位だけを示している。さて、計算結果より、相関比の $\eta^2=0.074$ は、7変数によるモデルでは判別がかなり困難であったことを示している。モデルの不備だけでなく、十分な調査ができなかったことも影響していよう。このように判別の精度はよくないが、分析の結果は面白い知見を示している。

まず偏相関係数の大きさから、教育論文公表に影響力の大きな変数を上位3つ挙げるなら、①勤

表9 教育学研究者の出身大学類型別教育論文公表状況

(%)

	出身大学類型			
	研究大学	大学院大	修士大学	学部大学
0件	82.5	87.8	89.1	90.2
1件以上	17.5	12.2	10.9	9.8
計 N	100.0 (2,933)	100.0 (897)	100.0 (806)	100.0 (164)
平均論文件数	0.4件	0.2件	0.2件	0.1件
平均著書得点	1.3点	0.6点	0.8点	0.3点

注) 短大・高専出身者97人, その他220人, 不明者209人は除く。

表10 教育学研究者の勤務地域別教育論文公表状況

(%)

	勤務地域	
	東京	東京以外
0件	75.5	87.0
1件以上	24.5	13.0
計 N	100.0 (773)	100.0 (4,553)
平均論文件数	0.5件	0.3件
平均著書得点	1.8点	0.9点

務大学, ②年齢, ③職階である²⁹⁾。勤務大学からは, 研究大学 (1.435) や研究所 (0.626), 修士大学 (0.439), 大学院大学 (0.215) に勤務する教育学研究者が教育論文を発表していることを示している。次に年齢からは, 35-45歳 (0.342), 35歳未満 (0.270), 45-55歳 (0.106) の教育学研究者が教育論文を発表していることを示している。最後に職階からは, 教授 (0.140) と助教授 (0.081) が教育論文を発表していることを示している。3つの変数の知見を総合して, 人事における年功制度などを勘案するなら, 教育論文の公表に積極的な教育学研究者は, 研究大学や研究所, 大学院大学, 修士大学に勤務する, 45歳未満の助教授の集団と45歳から55歳の教授集団の2つの集団であるようだ。いいかえれば, 日本の教育学は研究機能に優れた研究大学や研究所, そして大学院大学や修士大学に勤務する助教授層と教授層によって主に担われている。この知見は, 常識的な見

解に一致するところであるが, 先行研究と比べても新堀 (1965) の結果と大きく重複している。勤務地域については, 教育論文の公表に4番目に強い影響力を示しており, 勤務大学や年齢, 職階に比べて影響力は小さいものの, 少なからず論文公表に影響している。但し, 著書刊行に関しては, 年齢コーホートでは55歳から65歳の研究者により大きく開かれていることが明らかになっており, 教育論文とはまた異なった機会構造になっているようである。

その他の比較的影響力が小さいと算出された3つの要因は, ⑤博士の有無, ⑥性別, ⑦出身大学である。教育論文の公表は, 著書とは異なり, 一般の研究者にとって通常の研究成果の公表手段であるから, とりたてて博士の有無に強く影響されないであろう。性別や出身大学は, 独立した要

表11 教育学研究者の教育論文公表の規定要因 数量化2類

 $\eta^2=0.074$

変数名	カテゴリー	ウェイト	偏相関	順位	著書
年 齢	65 歳 以上	-0.606	0.082	②	④
	55 - 65 歳	-0.239			
	45 - 55 歳	0.106			
	35 - 45 歳	0.342			
	35 歳 未 満	0.270			
性 別	男 性	0.056	0.031	⑥	⑦
	女 性	-0.245			
職 階	学 長 等	-0.055	0.066	③	②
	教 授 等	0.140			
	助 教 授 等	0.081			
	講 師 等	-0.272			
	助 手	-0.913			
勤務大学 類 型	研究 大学	1.435	0.194	①	①
	大学院大学	0.215			
	修士 大学	0.439			
	学部 大学	-0.026			
	短大・高専	-0.978			
	研 究 所	0.626			
出身大学 類 型	研究 大学	0.072	0.026	⑦	⑤
	大学院大学	-0.107			
	修士 大学	-0.150			
	学部 大学	0.039			
勤務大学 の所在地	東 京	0.544	0.060	④	⑥
	東 京 以 外	-0.091			
博 士 号 の 有 無	有	0.943	0.036	⑤	③
	無	-0.017			

N=4,787人

因としての影響力は小さい。しかし、さらに勤務大学や職階を経由した間接的な影響力や教育論文の公表数への影響力を検討する必要があるだろう。たとえば教育学研究者の勤務大学や職階を調査したところ、大学の階層的地位や職階の威信的地位を登れば登るほど女性の占有率は減少する傾向が認められた。性別や出身大学によって、不当に職業的地位が配分されているかも知れない。学術活動の活性化の手だてには各種資源の合理的配分が要請されるであろうが、その一環として潜在的な人材の有効な活用があるだろう。勤務大学や年齢、職階が重要な指標であることに変わりないが、性別や出身大学も、機会構造の観点から、条件的に恵まれないために研究の遂行や成果の公表を阻害された研究者の発見に有効な指標となろう。

まとめ

小論では、学術情報センターが提供するオンライン・データベース、『雑誌記事索引データベース』を利用して、1990年から1992年の3年間に収録された教育論文から、研究成果の公表状況と研究者の各種特性と論文公表との関連を検討した。同データベースには、調査期間に発表された教育論文16,223件が収録されていた。同データベースは、日本の主要な雑誌をもっとも網羅したデータベースであるが、日本で刊行された雑誌の14%程度が収録されていると思われ、教育分野の雑誌も同様の収録率と思われる。小論では、教育分野の全ての領域について論文の発表状況を調査できなかったが、まず事例的に、教育心理学、教育史、教育政策・制度・行財政、大学の4領域の教育論文公表の実態を媒体に着目して検討した。事例的な研究から得られた知見は次のようである。

第一に、領域別の教育論文の発表状況から、大学紀要は教育学研究者の安定的な研究成果公表の媒体として重要な役割を果たしている。

第二に、教育心理学の領域では、主な教育雑誌は学会誌、大学紀要、一般誌に分けられる。研究成果は学会誌や大学紀要、一般的な啓蒙論文は一般誌という、公表媒体に役割分担があるかのようである。

第三に、教育史の領域では、研究成果は大学紀要と学会誌が主な公表媒体である。教育学研究者による発表論文の比率が他の領域と比べてもっとも高く、教育史は教育学と密接に関連している。

第四に、教育政策・制度・行財政の領域は前2者の領域とは教育論文が公表される媒体が異なっていた。この領域で主要な教育雑誌は、文部省編、大学紀要、一般誌の3つに分けられる。学術誌が見あたらず、文部省編の雑誌が大きな比重を占めていることが、この領域の特徴である。

第五に、大学の領域には2,169件もの論文が検索された。しかし、その多くは大学や高等教育を直接に対象とする教育論文ではなかった。また、高等教育における学術論文であっても、その範囲は教育政策・制度・行財政から教科教育にまで広がっていた。つまり、教育論文の公表状況から、大学の領域の特徴は拡散性と多元性である。

次に、収録された教育論文の62.3%について、やはり学術情報センターが提供するデータベースの『研究者ディレクトリ』から編集した「教育学研究者データベース」の研究者と第一著者を照合して、教育学研究者の特性と教育論文公表との関連を集計表と多変量解析を用いて検討した。論文

の著者と教育学研究者とを照合した結果、779人による1,514件の教育論文を照合できた。論文を発表した教育学研究者は2割程度で、先行研究に比べてさらに低い値である。しかし、これは教育学研究者による研究活動や公表活動が不活発なためではなく、『雑誌記事索引データベース』の収録率の低さが原因であると思われる。教育分野における書誌データベースの充実が望まれよう。また、一部の研究者によって多くの研究業績が発表されているという業績の独占傾向については、やはり先行研究を上回る占有率を得た。これは、「教育学研究者データベース」には先行研究よりも広い範囲の研究者が収録されているからだと思われる。さらに先行研究との関係では、教育論文の公表について、新堀（1965）の知見にほぼ整合する結果を得られた。主な知見は次のようである。

第一に、年齢別では、35歳から55歳の教育学研究者の論文発表が盛んであった。しかし、著書については、55-65歳の年齢集団の方がより刊行機会に恵まれている。

第二に、性別では、女性研究者は発表の有無では男性研究者より若干少ない程度であるが、多産な研究者は少なく、著書刊行の機会については大きな差異を示している。

第三に、職階別では、もっとも多くの研究者が発表していた職階は助教授であり、次いで教授である。

第四に、勤務大学別の教育論文公表は、高等教育システムにおける研究活動への制度的期待とほぼ一致して、研究大学、研究所、修士大学、大学院大学、学部大学、短期大学・高等専門学校の順に活発である。修士大学が大学院大学より論文公表が盛んであるのは、旧師範系大学における活発な研究活動が反映されているのであろう。

第五に、出身大学別には、研究大学、大学院大学、修士大学、学部大学の順に多くの教育学研究者が論文を発表している。

第六に、東京に勤務する教育学研究者は、他地域に勤務するものよりも、発表者および発表数が多い。地域による論文公表の差異には、当該専門分野の学問の中心地の形成の実態が反映されていると思われる。

小論では、教育論文の公表を単に2変数の集計からだけでなく、多変量解析の手法を用いて、論文公表の規定要因の相対的な影響力の大きさを検討した。説明モデルは、上記の6変数に博士の学位の有無を加えた7変数で構築し、従属変数には教育論文公表の有無を用いた。数量化2類を用いて算出した結果、相関比 $\eta^2=0.074$ と判別の精度は低いものであったが、いくつかの知見と提言を得られた。その主要なものは次のようにまとめられる。教育論文公表への影響力が大きな上位3要因は、①勤務大学、②年齢、③職階である。そして、勤務地域は第4番目に影響力のある要因で、影響力は小さくはない。ほぼ新堀（1965）の知見を検証できた。次に、比較的影響力が小さい要因は、⑤博士の学位の有無、⑥性別、⑦出身大学である。博士の学位の有無は、教育論文の公表は研究者にとって一般的な研究成果の公表形態であるから、教育論文の公表に影響力は大きく現れることはないのだと推測される。性別と出身大学は、独立の要因としての影響力は小さいが、勤務大学や職階を経由した間接的な影響力や発表の件数も検討される必要がある。学術活動の活性化のためには多様な人的資源の有効な活用が求められよう。しかし、実際には性別や出身大学などに対する差別が隠然としてあり、研究者の公正な競争を妨げているかも知れない。政策的提言としては、性別や

出身大学などについての多様性の確保と実力以外の要因によって研究遂行が阻害されないような手だてを挙げられる。

追記1：本稿は、博士論文と著書の刊行について検討した論稿、「教育学研究のパブリケーション」(相原 総一郎『学問生産の研究－研究活動の高等教育研究－』溪水社、1995年、第3章、89－132頁)を補完し、研究成果の公表形態として論文を検討したものである。

追記2：本稿の検索および多変量解析による統計処理には、大学間ネットワークにより、学術情報センターのNACSIS-IR および京都大学大型計算機センターの統計パッケージSPSS-X3.0版を利用した。

【注】

- 1) 学術情報事務研究会編『NACSIS-IR 総合マニュアル』電気・電子情報学術振興財団、1992年、246-258頁、271-279頁。
- 2) 海外での最近の研究動向や研究の今日的意義については、たとえば、Ramsden, P.(1994), 'Describing and explaining research productivity', *Higher Education* Vol.28, No.2, September 1994, pp.207-226, が伝える。この研究では、先行研究の紹介の他、Fox, M.F.の理論(個人的要因と組織環境的要因が高い研究成果の生産に結合する)に準拠した説明モデルで研究生産性を検討しており、研究者個人の研究活動へは生産的な学科の成員になることが重要な影響を与えており、年齢や性別は有意な影響力を持たない(pp.221-222)などを明らかにしている。そして、学科の組織特性と研究生産性との関連をより正確に検討すべき必要性を指摘している(p.224)。
- 3) 新堀通也『日本の大学教授市場』東洋館出版社、1965年、141頁。
- 4) 同前、124, 126, 140, 144頁。
- 5) 同前、145-148頁。
- 6) 同前、147頁。
- 7) 同前、147頁。
- 8) 同前、148頁。
- 9) 新堀通也『日本の学界』日本経済新聞社、1978年、96, 116-118頁。
- 10) 同前、123-124頁。
- 11) 新堀通也編『学者の世界』福村出版、1981年、39, 43頁。
- 12) 学術情報事務所研究会編 前掲書、246-258頁、を参照のこと。
- 13) 『日本雑誌総覧』出版ニュース社、1987年、によれば総点数22,878点である(9頁)。教育分野に限っても収録率はほぼ同様である。
- 14) 国立国会図書館『雑誌記事索引－人文・社会編－』第46巻、第4号、1994年、に平成5年12月時点での「雑誌記事索引(人文・社会編)」の全採録対象誌1,900誌の一覧がある。その「全収

録誌名一覧」の教育の項目（20-22頁）を参照。

- 15) 名称や各種書誌データから大学紀要であるか否かの判定が困難であった雑誌については、大学紀要に含めなかった。
- 16) メディア・リサーチ・センター株式会社『雑誌新聞総かたろぐ』1994年版，403頁。
- 17) 『児童心理』金子書房，第40巻1号，1990年，について。ちなみに頁数と論文数は，4頁5篇，5頁6篇，6頁6篇，7頁5篇で4～7頁の論文で22篇を数える。この号の収録論文数は27篇である。
- 18) 注14を参照。
- 19) メディア・リサーチ・センター株式会社 前掲書，486頁。
- 20) 同前，503頁。
- 21) 注14を参照。
- 22) 相原総一郎「高等教育研究の特質」『大学論集』第22集，1993年，225-249頁，で日本の高等教育研究の多元性を示している。
- 23) 詳しくは，相原総一郎「教育学の構造」『大学論集』第23集，1994年，71-94頁，を参照。
- 24) 照合作業は氏名について実施した。同姓同名の研究者など照合作業に疑問の生じた場合は，研究者個人の研究テーマ等に遡って，著者と研究者を照合した。
- 25) 教育分野における書誌データベースの作成は，日本比較教育学会が作成した比較・国際教育情報データベース(略称 RICE)，国立教育研究所のオンライン情報サービスのデータベース，国立教育会館の教育情報提供室のデータベースなどがある。また，国立教育研究所編『教育研究論文索引』東京法令出版，のように教育分野の書誌も作成されている。しかし，管見では，日本では教育分野を包括した書誌のデータベースは作成されていないし，米国のERIC (Educational Resources Information Center) にあたるような情報サービスを提供する組織もない。
- 26) 機会構造の説明については，有本章編『「学問中心地」の研究』東信堂，1994年，36-41頁，を参照。
- 27) JPMARC (国立国会図書館に納本された国内刊行の図書の書誌データベース) の分析結果より。詳しくは，相原総一郎『学問生産の研究 - 研究活動の高等教育研究 -』溪水社，1994年，第3章を参照。
- 28) 新堀通也編『学者の世界』福村出版，1981年，49頁。
- 29) 本研究の結果は，新堀通也(1965)の知見とほぼ一致している。しかし，注2に挙げた，Ramsden (1994)の知見とは反している。それは，Ramsdenの説明モデルには研究者個人の研究や教育に対する志向の要因が組み込まれているからであろう。

Quantitative Analysis of Paper Publication in the Field of Education: Using the NDLJPI (National Diet Library Japanese Periodicals Index)

Soichiro AIHARA*

The purpose of this paper is to examine the situation of paper publication and the relation between the characteristics of researchers and paper publication in the field of education, using the NDLJPI (National Diet Library Japanese Periodicals Index). In this database, during the survey period (1990-1992), there were 16,223 papers collected only in the field of education making it the most comprehensive database of its kind in Japan. However, only 14% of the periodicals issued in Japan are included.

First, four sub-fields of education were examined in detail. Those are 1) Educational Psychology, 2) Educational History, 3) Educational Policy/Institution/Administration & Finance (EPIAF), and 4) University. The findings from the examination are as follows;

- 1) University Journals have a significant role as stable media for the publication of academic research results.
- 2) In the field of Educational Psychology, the main Journals are Academic Journals, University Journals, and General Journals. It seems that there is a division of roles between Journals.
- 3) In the field of Educational History, University Journals and Academic Journals are the media for publication of research results. The ratio of publication by educational researchers is the highest in those four fields. This means that Educational History is closely related to the field of Education.
- 4) The media for paper publication is different in the field of EPIAF than in the prior two sub-fields. The main Journals in this field are published by the Ministry of Education, University Journals or General Journals. The number of papers published by the Ministry of Education is significant in this field. On the other hand, we can not find Academic Journals among the top five journals.
- 5) We referenced 2,169 papers in the University field. However many of these did not directly refer to University or Higher Education. Even for academic papers, the range varied from Educational Policy to Subject Education. This sub-field is characterized by diversity and plurality.

Second, we examined the relation between the properties of researchers and paper publica-

* Research Associate, R.I.H.E., Hiroshima University

tion from the point of opportunity structure. The findings are as follows;

- 1) Age: The researchers aged 35-55 years old were more inclined to publish their papers. The chance of publishing the book, however, was more open for the aged 55-65 years cohort.
- 2) Gender: The ratio of women researchers who published papers was a little less than men's ratio. But the ratio of prolific women researchers was significantly lower.
- 3) Position: Associate Professors were more prone to publish. Professors were also productive, but less so than Associate Professors.
- 4) Affiliation: The active order of paper publication was Research University, Research Institution, Master Granting University, Doctorate Granting University, Undergraduate University, 2-year University, and Higher Polytechnic School.
- 5) Alma Mater: The active order of paper publications was Research University, Doctorate Granting University, Master Granting University, and Undergraduate University.
- 6) Area: Researchers who worked in the Tokyo area are more prone to publish papers than others.
- 7) Regression Analysis: Using Hayashi Quantification Analysis-Type II, we examined the relative effectiveness of each factor. From the result, the three main factors of paper publication were ①Affiliation, ②Age, ③Position.

